

まえがき

戦後世界を規定してきた冷戦構造が終結し、ソ連・東欧社会主義圏が崩壊し、ソ連邦が解体した。市場経済化と開放経済の波が世界を席卷している。経済のグローバル化と情報革命は、各国を隔てていた壁を突き破り、統合を推し進め、人権や民主主義など普遍的価値を浸透させている。

しかし他方、東西関係を仕切っていた旧秩序の崩壊は、いきおい民族問題の噴出を誘い、解体を加速させ、世界大乱ともいうべき状況を呈している。世界経済の統合化は、逆に各国の利害を顕在化させ、地域的なブロック化や管理貿易の動きを誘っている。

ポスト冷戦期の世界秩序は、未だ不明である。

ラテンアメリカ諸国は、国際政治経済の激変を受けて大きく変貌を遂げつつある。冷戦の終結とソ連邦の崩壊は、東西対立によって大きく規定されてきたニカラグア、エルサルバドルなど中米紛争を終息に向かわせるなど地域的な緊張緩和をもたらしている。この中であくまで自立を目指そうとするキューバの動静が焦点となっている。左翼勢力はイデオロギーの危機に見舞われ、経済後退による勢力の弱体化と相まって冬の時代を迎えている。

市場経済化と開放経済の波がラテンアメリカ諸国を覆っている。1980年代の債務危機を経て直面した深刻な経済後退、いわゆる「失われた10年」から回復するため、各国とも、過度の保護と規制、財政赤字をいとわない過去の経済政策を抜本的に見直し、健全なマクロ経済運営を重視し、自由市場経済の導入・定着を図り、経済構造を改革する積極的な努力を行なっている。これは脱ポピュリズムの動きといっても過言ではない。91年ラテンアメリカ経済は4年振りにプラス成長に転じたが、こうした経済再編成の努力が短期的に実を結び始めた結果と見ることができる。

また各国の経済政策が自由化に向けて斉合性を帯びるにつれて、地域協力、地域統合の動きも活発化している。過去の自立化と保護の拡大を目指すものから、国際経済への統合を目指すものへと大きく変わりつつある。これと並

んで米州関係も、ブッシュ構想（EAI：新中南米支援構想）など新たな地域協力の枠組みに基づいて、再編成の時期を迎えている。もはや共産主義は、西半球における米国の安全保障上の脅威ではなくなった。

他方ラテンアメリカ諸国は、1980年代に深刻な経済危機に見舞われたにもかかわらず、民主化を生きぬいてきた。民主主義の価値を守ろうとする動きは、かつてなく強かった。しかし民主主義の下で、各セクターに長期にわたり犠牲を強いる経済改革を実施して、国民の要求に応える作業は極めて困難なものである。

この困難な過程を、諸勢力の交渉・協調・合意など政治的統合を通じて乗り切り、政治的安定を確保してゆく必要がある。しかし、1980年代の危機とその後の構造調整に伴い、社会サービスが低下し貧困化が進み、社会制度の弱体化が加速されている。また経済の近代化が叫ばれているときに、それを指導すべき政治家や政党は、腐敗やエリート主義など旧態依然とした性格をとどめており、議会制民主主義に対する国民の信頼感は低下している。民主化の内実は実にお粗末であり、その中で後退としか思えないような局面や既存の枠をはみ出した現象が見られており、政治的安定という面ではおぼつかないのが現状である。北米では経済統合が華々しく語られているとき、ペルーでは国家の解体が取り沙汰されている。

しかし実際、ラテンアメリカは大きく変わりつつある。この変化を着実に進め、次代への発展に繋げてゆくことが、この地域の将来を決するといっても過言ではないだろう。世界経済の後退期に逢着するなど、必ずしもラテンアメリカにとって順風ばかりではない。また短期資本の動向、輸入自由化による貿易赤字の拡大傾向、さらに表面的には一段落した感があるがいつでも再燃しかねない債務問題など、多くの不確定要素をはらんでいる。今後、国内的にも幾多の試行錯誤や、ジグザグな局面が生ずることであろう。改革の進め方、その速度や方法についての議論が真剣になされ、それに見合った政策が現実的視点からなされる必要があるであろうが、今日のラテンアメリカにとって、経済の安定化と経済改革を国内の民主化と国際協調の中で進めて

ゆく以外に代案がないのも事実である。

本書はアジア経済研究所中南米総合研究プロジェクトが、1991～92年に実施した「新国際秩序とラテンアメリカ」研究会（91年度）、「90年代ラテンアメリカの政治経済発展」研究会（92年度）の成果の一部である。

第1章、遅野井論稿「冷戦後ラテンアメリカの再編成」は、冷戦後のラテンアメリカの変動を政治経済と国際関係から概括している。

第2章、細野論稿「米州関係の再編とラテンアメリカの経済統合」は、ブッシュ構想、地域統合の活性化などに見られる米州全体の再編成の動きを、米国のラテンアメリカ政策との関わりで論じ、経済統合の動きを整理している。

第3章、堀坂論稿「ラテンアメリカ民営化の時代—政府主導の産業発展から民間活力の活用へ—」は、各国で加速されている民営化の実態を広くサーベイし、産業再編成との関わりを論じている。

第4章、武部論稿「北米自由貿易圏構想とメキシコ」は、サリナス政権下のメキシコの経済改革を分析し、北米自由貿易協定の予想されるメキシコへの影響を論じている。

第5章、細野論稿「チリにおける脱ポピュリズムと民政への移行」は、経済改革を軍政下で進めて成長に繋げ、その成果を民政下で継承発展させようとしているチリを例にとり、脱ポピュリズム化の過程を他のラテンアメリカ諸国との比較を交えて論じている。

第6章、松下論稿「メネム政権下におけるペロニズムの脱ポピュリズム化」は、チリ、メキシコと並び、経済再編成を政治的安定を伴いながら進めているアルゼンチンのペロン党政権を中心に、ラテンアメリカの脱ポピュリズム化の動きと、その抱える課題について論じている。

第7章、坂口論稿「ベネズエラの経済改革と民主主義の危機」は、構造調整策を進めているペレス政権下で発生した軍事クーデター未遂に焦点を当て、ベネズエラの民主主義の実態を分析している。

第8章、遅野井論稿「ペルーの経済改革と政治体制の断絶」は、フジモリ

政権下で徹底した経済改革を進めているペルーに焦点を当て、憲法停止、国会閉鎖に至った過程を分析し、国際非難を受けて実施した民主体制回復の過程を整理している。

第9章、堀坂論稿「ブラジル文民政権における政治不安の構造—「エリート型」から「参加型」民主主義への模索—」は、経済体制の近代化を進めるべきときに、旧態依然として機能しないブラジルの民主政治のあり方を論じている。

第10章、山岡論稿「キューバ・カストロ体制と国際環境の変化—改革か孤立か—」は、ソ連邦の崩壊に伴う冷戦後のキューバの試練を、国内体制と国際環境の両面から分析している。

第11章、石井論稿「中米紛争と農業問題」は、中米紛争を農業問題の視点から洗い直し、今日の経済再編成の下で行なわれている輸出農業振興への傾斜に警鐘を発している。

本書は、冷戦後の世界において進みつつあるラテンアメリカの再編成について、地域的、各国別にその動向を整理することに努めたものである。再編成の全体像に迫ることを目的としているが、現在進行中のプロセスも多く、今後の展開を待ってさらに検討を要する箇所も当然あるであろう。各章担当者は、それぞれ専門を異にしておりアプローチ等に統一をはいるわけではないが、内外の情勢の変化を受けて大きく変わりつつある再編成期ラテンアメリカの現段階の実態と、その課題を掘り下げようとした点では一致している。本書が、大きな転換期に直面している現代ラテンアメリカの理解に、ささやかでも貢献できれば幸いである。

研究会の実施にあたり、現地調査やヒアリング等で内外の関係者から多大な協力を得た。記して感謝したい。

1993年3月

編者